



2024年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月10日

上場会社名 株式会社 井筒屋
コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹
四半期報告書提出予定日 2024年1月11日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
TEL 093-522-3414

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	16,181	0.5	527	29.5	464	30.9	444	45.8
2023年2月期第3四半期	16,098		747		671		819	

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 449百万円 (44.8%) 2023年2月期第3四半期 814百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	39.01	
2023年2月期第3四半期	71.56	

2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の2022年2月期第3四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	47,361	10,449	22.1	923.94
2023年2月期	46,343	10,111	21.8	882.60

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 10,449百万円 2023年2月期 10,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期				5.00	5.00
2024年2月期					
2024年2月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	0.1	800	32.0	600	44.2	600	41.1	52.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	11,480,495 株	2023年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	2024年2月期3Q	171,298 株	2023年2月期	24,089 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	11,397,492 株	2023年2月期3Q	11,456,492 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2024年2月期第3四半期88,200株)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2024年2月期第3四半期58,800株)が含まれております。また、それぞれの株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、社会・経済活動が正常化に向かうなど、緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、内外経済の下振れリスクに加え、物価の上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響などもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行し、行動制限がなくなったことを受け、インバウンド需要を主な要因として大都市部を中心に商況は著しい回復がみられました。しかしながら、インバウンド需要の小さい地方都市ならびに郊外立地の百貨店はいまだ厳しい商況下にあるなど、総じて緩やかな回復基調に留まっております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、従来型の規模や量を追求する事業モデルを見直す契機と捉え、量から質への新たな事業モデルへの道筋をつける「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2022年度～2024年度)」を策定し、推進いたしております。

本店におきましては、引き続き高額品やデイリー商材の食料品などの好調カテゴリーが牽引する中、百貨店らしさの追求、他商業施設との差別化を図るための商品・サービス力強化や地域活性化などの取り組みを推し進めております。

商品力強化といたしましては、3月に本館7階子供服フロアに、サステナブルライフを推進するための自主編集セレクトショップ「SustainaBase(サステナベース)」、新館5階紳士服フロアでは、気軽にオーダーメイドが楽しめるメンズ&レディースオーダースーツ専門ショップ「ディアファレンス」をオープンいたしました。

9月には本館6階リビングフロアにキッチン・ダイニング用品を編集した「Kitchen Style+(キッチンスタイルプラス)」、新館3階婦人服フロアではイタリアのプレミアムデニムブランド「リプレイ」がオープンいたしました。

11月には地階食品売場において神戸のチョコレートブランド「モンロワール」、「ベルプラージュ」を導入し、洋菓子ゾーンの強化を図りました。

サービス力強化といたしましては、9月に新館7階フロアにおいて、メモリアルワンストップサービスカウンター「MUSUBI(むすび)」がオープンいたしました。家事代行やハウスリフォームといった老後の暮らしから、生前・遺品整理、葬儀、遺言・相続等の法律相談・手続まで幅広くご相談を承り、各分野のプロフェッショナルを紹介する九州の百貨店初の取り組みとなります。日々の相談、提携企業の紹介に加え、定期的に無料セミナーや相談会も開催し、お客様から大変ご好評をいただいております。

催事・イベントに関しましては、4年振りの開催となった「イタリア展」や恒例の「北海道物産展」など多くの物産催事で入場制限緩和や試食再開の影響等もあり、賑わいを取り戻しつつあります。10月には「現代アート展&バンクシー展」を開催し、幅広いお客様にご来場いただきました。

地元消費喚起への取り組みといたしましては、プレミアム付き地域商品券事業への参画をはじめ、本新館間クロスロードにて「クロスロードマルシェ」を開催。また、北九州市制60周年と京都物産協会60周年を掛けあわせて開催した「大京都展」では、舞妓の演舞や抽選会、記念イベントなどを実施し、多くのお客様にご来場いただきました。併せて、地元の魅力を発信する催事「きたきゅうフェスティバル」や「井筒屋のお中元・お歳暮」においても市制60周年特集や限定商品など、地元の繋がりを活かした取り組みを推進いたしました。今後も店内

催事の開催や地域イベントへの参画など、地域の活性化に積極的に取り組んでまいります。

サテライトショップにおきましては、飯塚ショップが7月に「イオン穂波ショッピングセンター」での営業を終了し、新たに「ゆめタウン飯塚」1階に移転オープンいたしました。今後とも地域のお客様との繋がりを大切に店づくりに努めてまいります。

山口店におきましては、本店と商品供給や催しにおける連携強化に努めております。10月には、「だし」をはじめとした無添加自然食品の「茅乃舎」を1階特設会場において期間限定で開催し、お客様から大変ご好評をいただきました。

また、お客様の店内の買い廻りを促進すべく、2階フロアの 카테고리見直しを重点課題とし、3月には洋服と雑貨のリラクシングスタイルショップ「VOYAGES HOME(ボヤージュホーム)」や4月にはインドの天然素材を使って、木版プリントの伝統技法を用いた「kapuwa(カプワ)」をオープンいたしました。

今後もお客様にご満足いただける魅力ある店舗づくりに努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は16,181百万円(前年同期比100.5%)、営業利益は527百万円(前年同期比70.5%)、経常利益は464百万円(前年同期比69.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は444百万円(前年同期比54.2%)となりました。

当第3四半期の利益につきましては、光熱費など経費増加の影響により減益となりましたが、効率的な店舗運営と効果的な販売促進により、2024年2月期の目標数値(中期3ヵ年経営計画)達成に向け、順調に推移いたしております。

※「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2022年度~2024年度)」の詳細につきましては、井筒屋ホームページ「企業情報」に掲載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,018百万円増加し、47,361百万円となりました。これは主に建物及び構築物が減少したものの、受取手形及び売掛金や商品等が増加したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて681百万円増加し、36,912百万円となりました。これは主に長期借入金の減少したものの、支払手形及び買掛金や契約負債等が増加したことによるものであります。純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したため前連結会計年度末に比べて337百万円増加し、10,449百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月12日公表の通期業績予想から変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における業績は、効率的な店舗運営と効果的な販売促進の成果が着実に表れ、今期の利益計画を上回る水準で推移しております。

そのため、通期の業績は現時点では達成可能と判断しております。

(注)上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,660	3,825
受取手形及び売掛金	1,797	2,518
商品	2,058	2,495
貯蔵品	19	20
その他	415	503
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,952	9,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,968	9,281
土地	24,011	24,011
その他(純額)	408	429
有形固定資産合計	34,389	33,722
無形固定資産		
	213	450
投資その他の資産		
差入保証金	1,418	1,418
その他	2,424	2,460
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,788	3,825
固定資産合計	38,391	37,998
資産合計	46,343	47,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,116	5,241
短期借入金	11,333	11,333
未払法人税等	10	8
前受金	3,087	2,810
契約負債	4,417	5,143
その他の引当金	58	14
その他	2,946	2,929
流動負債合計	25,971	27,481
固定負債		
長期借入金	5,176	4,175
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,278
商品券回収損失引当金	618	633
役員株式給付引当金	—	6
その他の引当金	—	5
退職給付に係る負債	748	683
資産除去債務	248	269
その他	190	378
固定負債合計	10,260	9,430
負債合計	36,231	36,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,727	4,114
自己株式	△27	△82
株主資本合計	4,724	5,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	20
土地再評価差額金	5,362	5,362
退職給付に係る調整累計額	7	9
その他の包括利益累計額合計	5,387	5,392
純資産合計	10,111	10,449
負債純資産合計	46,343	47,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	16,098	16,181
売上原価	7,821	7,960
売上総利益	8,276	8,220
販売費及び一般管理費	7,528	7,693
営業利益	747	527
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	17	40
協賛金収入	19	2
未回収商品券受入益	145	142
受取賃貸料	49	49
助成金収入	72	—
システム導入負担金収入	—	40
その他	48	74
営業外収益合計	351	349
営業外費用		
支払利息	242	214
商品券回収損失引当金繰入額	116	118
その他	69	79
営業外費用合計	427	412
経常利益	671	464
税金等調整前四半期純利益	671	464
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	△156	11
法人税等合計	△148	19
四半期純利益	819	444
親会社株主に帰属する四半期純利益	819	444

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
四半期純利益	819	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	△0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	2
その他の包括利益合計	△5	5
四半期包括利益	814	449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814	449
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

[業績連動型株式報酬制度]

業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」

当社は、2023年5月25日開催の第128回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員に対する新たな中長期業績連動報酬として業績連動型株式報酬制度「(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間32百万円、88,200株であります。

[従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引]

株式給付信託(J-ESOP)

当社は、重要な職責を担う社員の退職に際し、業績に連動した年次報酬として、当社

株式等の給付を行い、従業員の更なる福利厚生促進とエンゲージメントの向上を図る目的として「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間 21 百万円、58,800 株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。